

米国MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場概況

	MLP		米国株		米国REIT		米10年国債利回り	WTI原油先物 (ドル/バレル)	ヘンリーハブ 天然ガス先物 (ドル/百万BTU)
	トータルリターン指数	予想配当利回り	トータルリターン指数	予想配当利回り	トータルリターン指数	予想配当利回り			
2023年12月29日	1,886.43	7.47%	10,327.83	1.48%	23,923.60	3.97%	3.88%	71.65	2.51
2024年1月31日	1,970.03	6.81%	10,501.38	1.46%	22,760.79	4.22%	3.91%	75.85	2.10
前月比	4.4%	-0.66%	1.7%	-0.02%	-4.9%	0.25%	0.03%	5.9%	-16.5%
前年比	24.0%	-0.33%	20.8%	-0.16%	-3.7%	0.57%	0.41%	-3.8%	-21.8%

※MLP：アリアンMLP指数、米国株：S&P500指数、米国REIT：FTSE NAREIT All Equity REITs Index、すべて配当込み

※前年比は前年同月比

(出所) ブルームバーグ

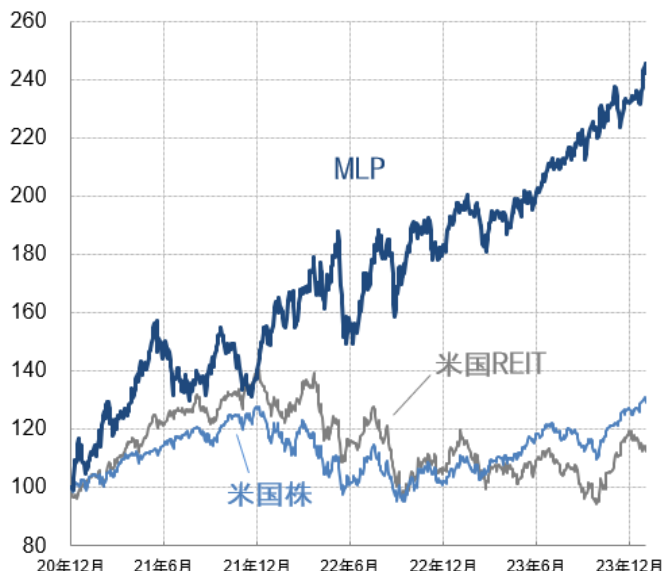
《先月の米国MLP市場の動き》

- 1月のアリアンMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)指数は、前月末に比べて上昇しました。
- 上旬は、中東紛争の拡大を巡る緊張を背景に原油先物価格が底堅く推移する中、MLP市場は小幅に上昇しました。
- 中旬は、週間の米石油在庫統計で原油在庫が市場予想よりも減少したことなどから原油先物価格は上昇したものの、米欧の中央銀行当局者から市場の利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、投資家のリスク選好色が後退したため、MLP市場は下落しました。
- 下旬は、紅海周辺の治安悪化への警戒感などを背景に原油先物価格が上昇し、MLP市場も水準を切り上げました。

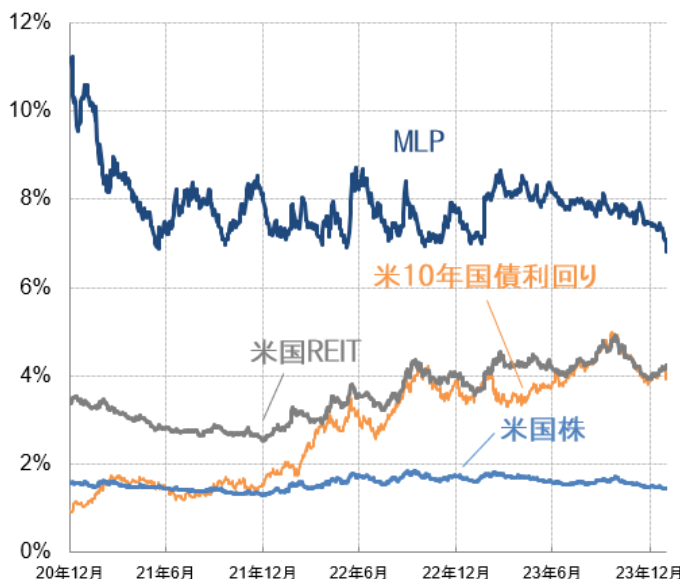
《米国MLPトータルリターンおよび配当利回りの推移》

MLP・米国株・米国REITのトータルリターン指数

(2020年末= 100)



MLP・米国株・米国REITの配当利回りと長期金利



※MLP：アリアンMLP指数、米国株：S&P500指数、米国REIT：FTSE NAREIT All Equity REITs Index、すべて配当込み。MLP、米国株、米国REITはブルームバーグ集計の予想配当利回り

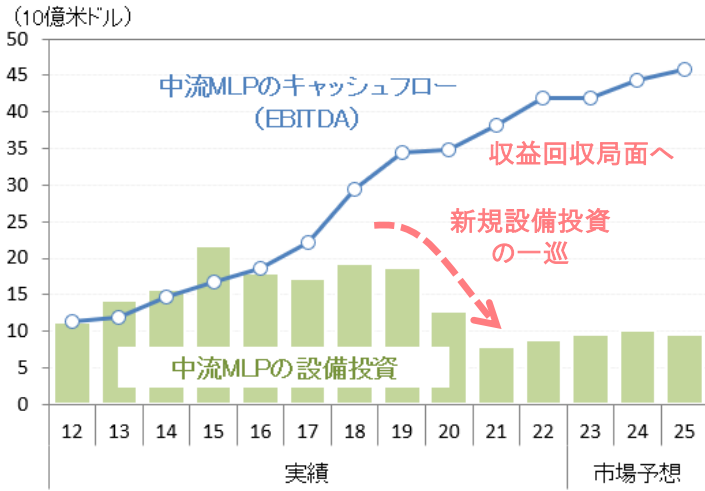
(期間)2020年12月末～2024年1月末

(出所)ブルームバーグ

<<MLPの利益と配当動向>>

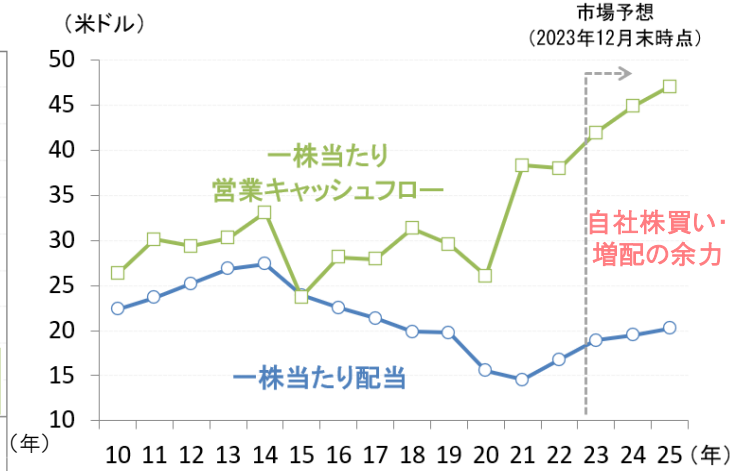
- 中流MLPのビジネスモデルは、過去においてはレバレッジを活用してインフラ投資を積極的に行ない、成長を追求するというものでしたが、足元ですでに設備が十分に構築されており、各企業は創出されたキャッシュフローを負債の削減に活用する一方、自社株買いや増配にも充当するモデルにシフトしています。
- 一株当たり営業キャッシュフローも増加することが予想されており、今後は、自社株買いや緩やかな増配の余力が高まることが期待されています。

【MLPの利益と設備投資額の推移】



※集計対象は中流MLP17銘柄
※予想は、ファクトセット集計の市場予想(2023年12月末時点)
(期間)実績:2012~2022年、予想:2023~2025年
(出所)ファクトセット

【MLPの一株当たり営業キャッシュフロー・配当の推移】



※集計対象はアレリアンMLP指数採用銘柄
※予想は、ファクトセット集計の市場予想(2023年12月末時点)
(期間)実績:2010~2022年、予想:2023~2025年
(出所)ファクトセット

<<先月の米国MLP・中流エネルギー企業関連ニュース>>

- (1月11日)自動車燃料販売会社のSunoco LP(SUN)はセブン&アイ・ホールディングスにコンビニエンスストア計204店舗を売却することで合意。売却額は約10億米ドル。
- (1月17日)天然ガスの川中サービスを手掛けるONEOK社(OKE)は今後4年間で実施予定の20億米ドルの自社株買いプログラムを承認。
- (1月22日)Sunoco LP(SUN)は、主に石油製品と再生可能燃料の輸送を手掛けるNuStar Energy LP(NS)の買収で合意。買収額は約73億米ドル。取引は2024年第2四半期に完了見込み。
- (1月26日)米バイデン政権は気候変動への影響などを精査するため、液化天然ガス(LNG)の新規輸出認可を一時停止すると公表。

<<2023年10-12月期の決算状況>>

- 1月より米国MLP・中流エネルギー企業の2023年10-12月期の決算発表が始まりました。現時点で、以下の発表済みの主要MLP・中流エネルギー企業の利益(調整後EBITDA)は、各社によってまちまちの結果となっています。

米国MLP・中流エネルギー企業の2023年10-12月期の決算状況

No.	銘柄名	公表日	調整後EBITDA	前年比	市場予想対比
1	Kinder Morgan社	1/17	19.3億米ドル	-1.6%	下回る
2	MPLX LP	1/30	16.2億米ドル	11.6%	上回る

※2024年1月末時点（出所）各種報道等

- 米国MLP・中流エネルギー企業は2023年10-12月期の配当の発表を開始。以下の配当発表済みの主要MLP・中流エネルギー企業については、概ね、前年比で配当を維持、または引き上げる傾向。

米国MLP・中流エネルギー企業の2023年10-12月期の配当動向

No.	銘柄名	公表日	配当伸び率		予想配当 利回り
			前期比	前年比	
1	Plains All American Pipeline LP	1月8日	+18.7%	+18.7%	8.2%
2	Enterprise Products Partners LP	1月8日	+3.0%	+5.1%	7.7%
3	Antero Midstream社	1月10日	±0%	±0%	7.4%
4	Genesis Energy LP	1月11日	±0%	±0%	5.2%
5	Kinder Morgan社	1月17日	±0%	+1.8%	6.7%
6	ONEOK社	1月17日	+3.7%	+3.7%	5.8%
7	Targa Resources社	1月18日	±0%	+42.9%	2.4%
8	Western Midstream Partners LP	1月22日	±0%	+15.0%	8.0%
9	MPLX LP	1月24日	±0%	+9.7%	8.8%
10	Energy Transfer LP	1月25日	+0.8%	+3.3%	8.8%
11	Cheniere Energy Partners LP	1月26日	+0.5%	-3.3%	7.8%
12	Williams社	1月30日	+6.1%	+6.1%	5.5%

※2024年1月末時点（出所）ブルームバーグ、各種報道等

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会